

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2023年3月21日 至 2023年6月20日）
【会社名】	株式会社 セキド
【英訳名】	SEKIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
【電話番号】	03(6300)6103(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
【電話番号】	03(6300)6103(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2022年 3月21日 至2022年 6月20日	自2023年 3月21日 至2023年 6月20日	自2022年 3月21日 至2023年 3月20日
売上高 (千円)	1,562,957	1,863,459	7,039,745
経常利益 (千円)	18,536	8,495	45,668
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	13,265	4,111	46,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,914	12,769	54,996
純資産額 (千円)	935,281	862,962	870,566
総資産額 (千円)	4,055,499	5,090,182	4,945,231
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	6.52	2.02	22.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.13	1.67	-
自己資本比率 (%)	22.9	16.8	17.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、美容セグメントを運営する連結子会社MEDIHEAL JAPAN株式会社については、2023年3月22日開催の取締役会において、その解散と事業の譲受を決定し、美容事業は当社で運営しております。MEDIHEAL JAPAN株式会社については、現在、清算手続中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、長引くロシア・ウクライナ戦争の影響による物価高騰に加え、円安基調が続く中、企業業績や個人消費への影響が懸念される状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、主力事業のファッション事業と美容事業による新たな成長戦略に取り組んでおります。

ファッション事業（店舗運営事業）においては、顧客対策として、2000年の顧客管理システム導入から23年間蓄積した顧客購入データをAIの解析にかけ、再来店施策に活用する取り組みを開始しております。また高額商品の品揃えを充実させることで、前連結会計年度に増加したヘビーユーザー及び準ヘビーユーザー向けの商品展開に一層注力した他、引続き、アプリ会員獲得とプッシュ通知での新商品・季節商品・イベント・クーポン等、会員様にメリットのある情報伝達に努めております。

美容事業においては、商品戦略では「エイジレス」「ジェンダーレス」をコンセプトに組み込んだ新商品の展開を行います。第2四半期の発売に向け、年齢・性別関係なく推奨できるスキンケア商品の開発を進めており、ターゲット顧客の拡大を目指します。

流通戦略では有力ショップ限定のプロモーションや新製品の先行販売、専用什器・プロモーション什器導入による売場一等地のスペース確保など、大手バラエティストアでの販売強化、存在感UPに取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,863百万円（前年同四半期比19.2%増）、総額表示による売上高は2,108百万円（前年同四半期比14.2%増）となり、営業利益は47百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。しかしながら、円安の影響を大きく受けたことから為替差損28百万円を計上したことにより、経常利益は8百万円（前年同四半期比54.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期比69.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [ ファッション事業 ]

ファッション事業においては、韓国コスメのセレクトショップ『&choa!』を1店舗出店し、輸入ブランド専門店『GINZA LoveLove』11店舗、『&choa!』12店舗の全23店舗体制で運営しております。『GINZA LoveLove』では、顧客対策として、AIを使った顧客データ解析による再来店施策に着手した他、アプリ会員への情報発信に努めるなど、売上高の確保に注力いたしましたが、コロナの分類変更が、行楽など他の消費行動に向かった影響もあり、売上高は820百万円（前年同四半期比9.5%減）、総額表示による売上高は1,065百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益）となりました。

#### [ 美容事業 ]

美容事業においては、主力商品の売上が好調に推移したこと、大手バラエティストアへの販促を強化したこと、公式ECサイトでのセール企画が大きく貢献したことなどにより、売上高は952百万円（前年同四半期比50.7%増）となりました。しかしながら、円安による輸入原価への影響と為替差損の計上などにより、セグメント利益は98百万円（前年同四半期比5.0%増）に留まりました。

#### [ 賃貸部門 ]

賃貸部門においては、売上高は8百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

#### [ その他 ]

その他の部門では、売上高は81百万円（前年同四半期比76.8%増）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比537.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産は5,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。これは主に、商品が143百万円、売掛金が153百万円増加しましたが、預け金が50百万円減少した他、配当金の支払い、納税などにより現金及び預金が106百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。これは主に、社債が20百万円、長・短借入金が合計で41百万円、納税などにより未払法人税等が14百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が224百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は862百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円の計上と利益剰余金の配当20百万円により、利益剰余金が16百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は16.8%（前連結会計年度末は17.5%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間の実店舗での小売による売上高構成比は41.7%となっており、縮小過程にはありますが、当社グループの主力事業のひとつであります。特にブランドファッションの『GINZA LoveLove』店舗では、比較的単価の高い商材を取扱っていることもあり、顧客とのコミュニケーションの質と頻度を高めていくことが不可欠な商売と考えております。お客様のニーズを的確に捉え、いつ来ていただいてもご満足いただける品揃えと接客が経営成績を左右する要因といえます。

加えて、近年、自然災害や感染症の流行など、店舗運営事業の経営成績に影響を及ぼすリスク要因が増大しており、今後の小売業の店舗運営の在り方を問われているといえます。小売業はお客様あつてのものです。店舗スタッフを通してお客様の声を聞き、安心してご購入物を楽しんでいただける場を作ることが重要であると考えております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、運転資金及び設備投資資金であります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、金融機関からの調達により、設備投資資金45百万円を調達しております。

商品販売を主力事業とする当社にとって、商品在庫を効率よくコントロールすることが資金の流動性を確保することにつながるものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,100,000
計	4,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,040,928	2,040,928	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,040,928	2,040,928	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月21日～ 2023年6月20日	-	2,040,928	-	59,990	-	185,820

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,033,000	20,330	-
単元未満株式	普通株式 4,428	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,040,928	-	-
総株主の議決権	-	20,330	-

【自己株式等】

2023年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	3,500	-	3,500	0.17
計	-	3,500	-	3,500	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	593,204	486,300
売掛金	845,453	999,344
商品	2,095,630	2,239,586
預け金	136,687	85,810
その他	177,265	168,878
貸倒引当金	17,642	18,368
流動資産合計	3,830,597	3,961,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,951	134,371
土地	429,273	429,273
その他(純額)	70,572	77,645
有形固定資産合計	629,796	641,290
無形固定資産		
ソフトウェア	21,606	20,099
無形固定資産合計	21,606	20,099
投資その他の資産		
投資有価証券	95,369	104,929
差入保証金	323,485	319,848
繰延税金資産	28,504	26,423
その他	15,872	16,039
投資その他の資産合計	463,231	467,240
固定資産合計	1,114,634	1,128,629
資産合計	4,945,231	5,090,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	632,321	856,612
短期借入金	2,312,648	2,290,990
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	77,919	77,073
リース債務	4,616	4,810
未払金	303,340	282,301
未払法人税等	18,660	4,450
契約負債	12,360	13,518
その他	40,739	66,579
流動負債合計	3,442,606	3,636,334
<b>固定負債</b>		
社債	160,000	140,000
長期借入金	200,406	181,668
リース債務	6,931	9,976
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
退職給付に係る負債	101,073	97,334
資産除去債務	3,288	3,288
長期預り保証金	29,980	29,980
長期未払金	20,579	18,838
固定負債合計	632,058	590,885
負債合計	4,074,664	4,227,220
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	59,990	59,990
資本剰余金	454,388	454,388
利益剰余金	337,443	321,181
自己株式	5,026	5,026
株主資本合計	846,795	830,533
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,997	24,925
退職給付に係る調整累計額	1,971	1,701
その他の包括利益累計額合計	17,968	26,626
新株予約権	5,802	5,802
純資産合計	870,566	862,962
負債純資産合計	4,945,231	5,090,182

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
売上高	1,562,957	1,863,459
売上原価	1,084,701	1,200,291
売上総利益	478,255	663,167
販売費及び一般管理費	436,248	615,317
営業利益	42,007	47,849
営業外収益		
受取利息	62	77
受取配当金	473	502
その他	164	275
営業外収益合計	700	856
営業外費用		
支払利息	11,008	10,381
社債利息	-	206
新株予約権発行費	534	-
為替差損	11,403	28,911
その他	1,225	710
営業外費用合計	24,172	40,210
経常利益	18,536	8,495
税金等調整前四半期純利益	18,536	8,495
法人税、住民税及び事業税	5,798	2,934
法人税等調整額	527	1,449
法人税等合計	5,271	4,383
四半期純利益	13,265	4,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,265	4,111

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益	13,265	4,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,574	8,927
退職給付に係る調整額	776	269
その他の包括利益合計	2,351	8,657
四半期包括利益	10,914	12,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,914	12,769

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
減価償却費	5,721千円	10,515千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月21日 至2022年6月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	101,771	50	2022年3月20日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 2022年5月19日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当40円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月21日 至2023年6月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	20,373	10	2023年3月20日	2023年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月21日 至2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	907,389	600,125	-	1,507,515	45,842	-	1,553,357
その他の収益	-	-	9,600	9,600	-	-	9,600
外部顧客への売上高	907,389	600,125	9,600	1,517,115	45,842	-	1,562,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,020	-	32,020	-	32,020	-
計	907,389	632,145	9,600	1,549,135	45,842	32,020	1,562,957
セグメント利益	6,821	93,341	8,412	108,575	2,046	92,084	18,536

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 92,084千円は、セグメント間取引消去 1,525千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 90,559千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のファッション事業の売上高は293,784千円減少し、セグメント利益は260千円減少しております。また、美容事業の売上高は380千円減少し、セグメント利益は138千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年3月21日 至2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	ファッション	美容	賃貸部門	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	820,904	952,641	-	1,773,546	81,062	-	1,854,609
その他の収益	-	-	8,850	8,850	-	-	8,850
外部顧客への売上高	820,904	952,641	8,850	1,782,396	81,062	-	1,863,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	820,904	952,641	8,850	1,782,396	81,062	-	1,863,459
セグメント利益又は損失 ( )	21,759	98,011	7,657	83,908	13,034	88,447	8,495

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 88,447千円は、セグメント間取引消去4,189千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 92,636千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円52銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,265	4,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,265	4,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,035	2,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円13銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株主増加数(千株)	552	421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少

2023年6月16日開催の第61期定時株主総会において、資本金の額の減少の件に関して次のとおり決議され、2023年7月20日の効力発生により、資本金の額が減少しております。

(1) 資本金の額の減少の理由

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

1) 減少する資本金の額

資本金の額59,990,212円のうち49,990,212円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を10,000,000円といたしました。

2) 資本金の額の減少の効力発生日

2023年7月20日

2. 新株予約権の発行

当社は、2023年6月21日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び当社子会社取締役に対し、第13回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、2023年7月6日付で発行価額全額の払い込みを受けております。

なお、本新株予約権は付与対象者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引受が行われま

新株予約権発行の理由

現在、当社は東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準（流通株式時価総額10億円以上）を下回っており、2023年6月20日付「上場維持基準の適合に向けた計画について」で開示した通り、2024年3月20日までに当該上場維持基準を上回ることを計画しております。当社は、当該計画で開示しております当社の2本柱である「美容事業」「ファッション事業」における、当社の強みを活かした事業計画の推進による業績及び企業価値の向上に取り組んでおり、これらの施策を通じて事業を再度成長軌道に乗せ、企業価値向上に努めていく所存です。このような状況下、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役、監査役、従業員、顧問及び当社子会社取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

新株予約権の発行概要

(1) 発行日	2023年7月6日
(2) 発行新株予約権数	695個
(3) 発行価額	総額695円(新株予約権1個につき1円)
(4) 当該発行による潜在株式数	当社普通株式69,500株(新株予約権1個につき100株)
(5) 行使価額及び行使価額の調整	行使価額は628円(本新株予約権の発行決議日の前日(取引が成立していない日を除く)における<東京証券取引所スタンダード市場>における当社株式普通取引の終値)とする。 なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は調整される。 また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、行使価額は調整される。
(6) 付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 3名、当社従業員 4名、当社顧問 1名、当社子会社取締役 1名
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(8) 新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使期間開始日から満了日に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の連続する21日間の平均が一度でも252円を下回った場合、残存する新株予約権のすべてを行使期間満了日までに行使しなければならないものとする。
(9) 本新株予約権の行使期間	2023年7月7日から2033年7月6日までとする。
(10) その他重要な事項	当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。 当社が整理銘柄となる場合、整理銘柄となった日から上場廃止となるまでの間に、当社は新株予約権の全部を無償で取得することができる。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社セキド  
取締役会 御中

K D A 監査法人  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱村 則久  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキド及び連結子会社の2023年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

（重要な後発事象）1. 資本金の額の減少、に記載のとおり、会社は2023年6月16日開催の第61期定時株主総会において、資本金の額の減少の件に関して決議され、2023年7月20日の効力発生により資本金の額が減少している旨の記載がある。

（重要な後発事象）2. 新株予約権の発行、に記載のとおり、会社は2023年6月21日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役、監査役、従業員、顧問及び子会社取締役に対し、第13回新株予約権を発行することを決議し、2023年7月6日付で発行価額全額の払い込みを受けている旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。